

Kyoto University

# Global COE Program

In Search of Sustainable Humansphere in Asia and Africa

生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点



NEWSLETTER No. **7**

March 2012

- プログラムの総括 ..... 2
- 特集『講座 生存基盤論』全6巻の概要 ..... 4
- コラム「生存基盤とは何か？」 ..... 16
- 出版物の紹介 ..... 18
- ワークショップの報告 ..... 19

# 拠点は何をもたらしたのか ——生存基盤概念構築の到達点を探る

杉原 薫 (プログラム代表/東南アジア研究所)

本プログラムは2012年3月をもって終了する。『講座 生存基盤論』全6巻は、ほとんどが3月中に、第4巻も6月に、刊行される予定である。この講座は、中間報告として刊行した『地球圏・生命圏・人間圏——持続的な生存基盤を求めて』(杉原薫・川井秀一・河野泰之・田辺明生編、京都大学学術出版会、2010年)を継承・発展させたもので、プログラムとしての最終成果である。このニューズレターでは、その内容の一端を編者に解説してもらう。

5年間にわたる研究教育活動の結果、いったい何がわかったのか。生存基盤という概念は、広い分野を横断する学術的概念として構築できたのであろうか。本稿ではこれらの問いに答える努力をしてみたい。

## 個体の維持、再生産、必要生活手段の確保、 すべての意味における生存を保証する条件が生存基盤

中間報告では、生存圏を、地球圏、生命圏、人間圏の三つの圏によって構成されるものと捉えた。本講座では歴史的に形成された生存圏のなかで人類がどのようにして生存基盤を構築してきたのか、そしてその生存基盤はいま、アジア、アフリカの地域社会においてどのように継承され、あるいは再構築されようとしているのかを論じる。また、それが地球環境やエネルギーの問題だけでなく、世界経済の行き詰まりや災害への対応など、次々と現れる人類社会のグローバルな課題にも答えられるようなものになっているかどうかを考える。

図に示した三つの圏は、それぞれ独自の生成、発展(そしておそらく消滅)の論理をもっている。したがって、人類の生存基盤を確保するためには、これらの圏のすべてを視野に入れ、その関係を総合的に考察しなければならない。人間圏の維持に必要な環境上の「基盤」は、決して人間がアクセスできる自然や、人間が理解している自然だけを問題にしていればよいものではない。異なる論理を持つ三つの圏からなる生存圏の全体が生存基盤の舞台である。とくに、科学の限界、したがって災害予知の限界、あるいは「圏」間の論理の交錯・重畳などから生じる不確実性などの結果、なおわれわれの知が及ばない部分への人間の対応力は、生存基盤の確保にとってきわめて重要な要素である。

これまでの認識枠組では、自然環境はしばしば「資源」、とくに「土地(地表)」に代表させて理解されてきた。本講座では、「地表から生存圏へ」の視野の転換・拡大を図ることによって、環境、技術、制度の相互関係についての理解をより総合的な

ものにしようと試みる。ここでは人類史を振り返りつつ、生存、生存基盤という言葉の内容を描いてみよう。

第一に、個体の維持(survivalに対応する)という意味での生存が、人類史を通底する側面として考えられる。人間である以上なんらかの目的意識的な生存戦略はあったはずであるが、狩猟・採集社会における人間の活動では、生産とそれ以外の活動が分化しているというよりは、太陽エネルギーと水(とそれらを利用して得られる食糧など)の確保とともに、感染症などの病気から身を守るための工夫がおそらく生存戦略の中心だった。

第二に、再生産(reproduction)による「個体を越えた生存」の側面が重要である。子供を産み、育てるために、さまざまな技術(出産、育児に関わるもの)や制度(家族に当たるもの)が発達した。それによって食糧の確保も個体の維持もライフサイクルの異なる家族構成員を考慮した体系性、社会性を帯びることになった。そしてそこで必要とされるお互いの存在の承認やケアの実践が、その社会性に人間らしい価値を付与した。

第三に、subsistence、つまり必要生活手段としての食糧や住居の確保が、上記の二つの生存動機のための手段として独自の領域を構成する。消費の複雑化が生産のかたちにも共鳴し、社会的分業が広がった。ただし、「生存基盤の確保」という観点からすれば、「必要生活手段の確保」は、あくまで経済の視点からその一部を切り取った、部分概念にすぎない。

これら三つの側面はすべて「生存」概念の本質的な構成要素である。そして、それらすべての意味における生存を保証する条件が「生存基盤」である。

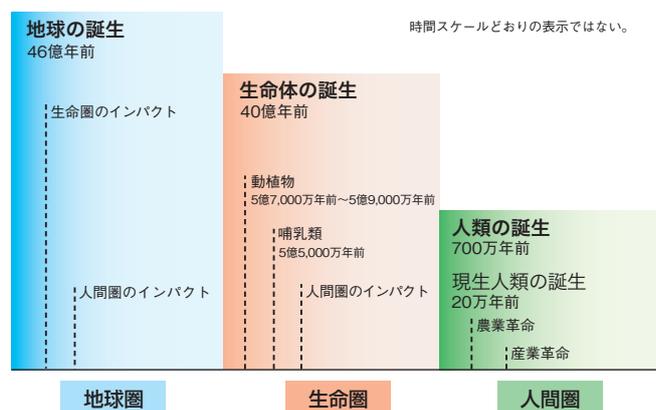


図 生存圏の歴史的射程



## 『講座 生存基盤論』

- 第1巻『歴史のなかの熱帯生存圏——温帯パラダイムを超えて』
- 第2巻『地球圏・生命圏の潜在力——熱帯地域社会の生存基盤』
- 第3巻『人間の再構築——熱帯社会の潜在力』
- 第4巻『熱帯バイオマス社会の再生——スマトラの泥炭湿地から』
- 第5巻『生存基盤指数——人間開発指数を超えて』
- 第6巻『持続型生存基盤論——ハンドブック』

20世紀の政策思想として登場した「生存権」なる概念は、健康で文化的な生活を保障しようとするが、そのねらいは、生存の三つの側面を、現代の技術、制度と常識に照らして十分に実現しようとするところにある。しかし、われわれが現在有する技術、制度は決してこの理念を十分に反映したものではない。私的所有権制度にもとづいた資本主義社会と、代議制民主主義を中心にして展開してきた近代の公共圏は、いずれも自然や生命としての人間を、社会の発展や統治の必要性の側から切り取り、抽象化して制度化したものである。現実の人間は、法律や規則を忘れて自然と触れあい、子育てに夢中になることで倫理や社会性を学ぶ。公共圏の論理はそうした人間の本性から独立して存在しうるものではない。それは、地球圏、生命圏、人間の親密圏の論理を踏まえ、「圏」の交錯や矛盾に対応できるようなものにつねに鍛え直されなければならない。

### 温帯から熱帯への視座の転換で 生存基盤の再構築を図る「熱帯パラダイム」

本講座のもう一つの主張は、地球環境の持続にとっての熱帯生存圏の決定的重要性である。この点についても、歴史を振り返りつつコメントしておこう。

これまでの近代世界史は温帯中心の歴史だった。熱帯は、第一次産品の供給基地として位置づけられ、温帯にある先進国の制度が熱帯の植民地に移植された。これまでの熱帯認識は、19世紀中葉以降に列強がアジア・アフリカを植民地化する過程で生まれた、母国と植民地との環境の違いの認識に大きな影響を受けている。当初は熱帯病、雨期と乾期の交替現象、気温、植生などが主な話題であった。「文明対野蛮」という構図が「温帯対熱帯」という構図を重ねられることもあった。

実際に熱帯の自然環境のなかで行われたことは、現地の社会による資源の利用方法とは切れた文脈で、特定の物産を大量に獲得する試みであった。自然は、欧米先進国の需要の性格によって文字通り「切り取られる」か、あるいは新しく商品作物の生産基地が作りだされた。鉱山やプランテーションが開発され、そこに資本と労働力が投入され、その作業現場や交通手段の整備のための整地や森林伐採が進んだ。

しかし、地球圏・生命圏の中核は、温帯ではなく、熱帯である。それでは、現実の熱帯はどのような生存圏を作りだしているのか。近年、地球スケールでの水・熱循環が解明されるとともに、各地域における「大気—降雨—植生」の相互連関

も明らかになってきた。それにしがつて、熱帯多雨林から乾燥地帯にいたる熱帯の多様な自然環境が、地球圏と生命圏の論理にどのように規定されて生じているのかを整合的に理解する条件も整えられつつある。すなわち、熱帯雨林の豊かな資源をベースに作られた「バイオマス社会」(通常の農耕社会よりも森林に存在する大量のバイオマスとの関係が深い社会のこと)から、水やわずかな植生にあわせて移動する乾燥地帯の牧畜社会にいたる、多様な熱帯・亜熱帯の社会を「熱帯生存圏」として捉え、その類型化をつうじて熱帯における人間圏の多様性と、技術・制度の発展の可能性に迫ることが可能になってきたのである。

近年の世界人口の趨勢を見れば、熱帯生存圏が21世紀における生存圏の中心となるのは確実である。そうなれば、熱帯地域は、温帯のための第一次産品の供給基地ではなく、熱帯における、熱帯のための生存圏の確立を目指すであろう。「温帯から熱帯へ」という視座の転換は、自然との共生の方法を生産性の向上やそのための科学技術の発達だけに依存しがちな温帯的理解を克服し、工業化、都市化によって「失われた世界」の価値や感性を取り戻し、「存在の平等」と「多様性」を承認する生存圏の論理により密着した生存基盤を構築しようとする点で、既存のパラダイムの根本的な見直しを含意している。

### 研究教育活動をつうじて

#### 新しいパラダイムがより鍛えられることを期待

本プログラムの成果は、この講座にとどまらない。英文論文集も企画されているし、ワーキングペーパーとして刊行された127冊の論文の多くも、より完成したかたちで刊行されるであろう。大学院アジア・アフリカ地域研究研究科では、このプログラムを契機としてグローバル地域研究専攻が発足し、そのなかに持続型生存基盤論講座が設けられた。2年後には最初の博士号取得者が誕生するだろう。ちなみに本講座は研究だけでなく、大学院教育にも役立つことを意図している。

主幹部局を務めた東南アジア研究所では、文科省概算要求・特別経費「ライフとグリーンを基軸とする持続型社会発展研究のアジア展開」事業の一環として「持続型生存基盤研究推進室」を設け、研究のさらなる発展を計画している。ほかにも生存基盤論に関係する多くの関連プロジェクトが動いている。これらの研究教育活動をつうじて、生存基盤論を核とする新しいパラダイムがさらに鍛え上げられていくことが期待される。

# 人類が生き延びてこられたのはなぜか ——グローバル・ヒストリーから地球環境の持続性を考える

杉原 薫(東南アジア研究所)／脇村 孝平(大阪市立大学経済学研究科)／  
藤田 幸一(東南アジア研究所)／田辺 明生(大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

本巻の課題は、持続型生存基盤論の基礎となる長期の歴史的パースペクティブを示すとともに、それによって熱帯生存圏の新しい理解を提示することである。その主たる関心は、人類史の比較的新しい時期、とくに工業化、近代化が進行した過去2世紀に、それまでの長い発展経路がどのように変化し、いま何が問われているかという点に定められている。しかし、この問いに答えるにはきわめて長いタイムスパンのなかでものを考える必要があるというのが本巻のスタンスである。

地球圏は約46億年前に成立し、その数億年後に地球上に生命が誕生して、生命圏ができた。人類は700万年前、現生人類は20万年前に現れたにすぎない。すなわち、人類史の背後には地球圏、生命圏の長い歴史があり、過去2世紀の急速な変化の背後には長い人類史がある。われわれはそれらのすべてを背負って現代の生存圏を生きているのである。本巻では、こうした近代の人間圏に先行する長期の経路依存性に着目し、それを地域の発展経路の視点から捉えようとする。そして、この地平から「生産から生存へ」、「温帯から熱帯へ」というパラダイム転換の基礎となる新しい歴史理解を構想する。

## 地域の生存基盤から資源基盤を分離した 工業化の世界的普及と「人間圏の優位」

図1は、人間圏の拡大の三つの段階を示す。ここでは、人類史を狩猟採集社会、農業社会、産業社会といった生産に関わる指標だけで区別する従来の方法をやや相対化し、むしろ地球圏、生命圏に対する人間圏の影響が質的にも空間的にも拡大し、「火の使用」によるローカルな生存基盤の確保の時代から、定着農耕を軸とするリージョナルな人口扶養力の漸次的拡大を経て、工業化によって人間を地域の「生存基盤の足枷」から解放し、グローバルな生産の飛躍的拡大と都市化、長寿化を実現する「人間圏優位」の時代へと進んできたことを示唆する。

もし、環境の持続性という概念を、人類社会の発展が地球圏、生命圏の論理と整合的な状態と定義するならば、18世紀までの発展経路は、これを決定的に阻害するような方向には向かわなかった。自然は基本的には地球圏の論理(物質・エネルギー循環、水や大気の動きなど、循環のメカニズムがスムーズに維持されている状態)と生命圏の論理(生態系や食物連鎖が人間の介入によって編成されるのではなく、むしろ人間の介入をみずからのシステムに統合している状態)によって統治されていたからである。16-18世紀の世界は、人口の

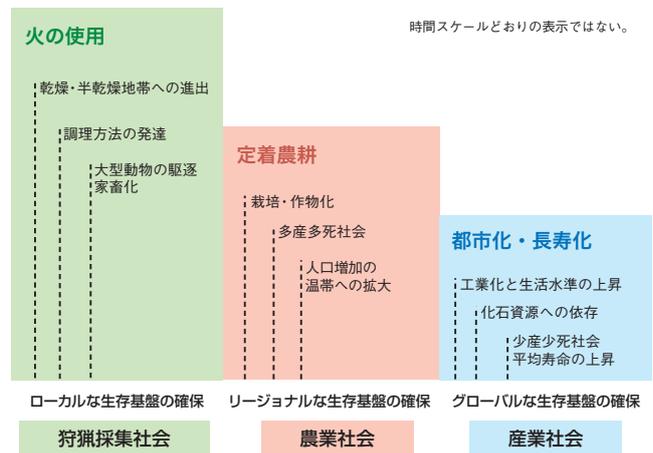


図1 人間圏の拡大の三段階

増加を反映して未開地が開拓され、世界中で森林と生物多様性の減少を招くという「限りなき耕地拡大と生命資源の稀少化の時代」だった。しかし、一人当たりの食糧、エネルギー消費量の上昇のスピードは緩慢であり、人為的な環境破壊の危機がグローバル化することはなかった。

ところが、産業革命以降の化石燃料(とくに石炭と石油)の大量の使用は、地球圏・生命圏と人間圏の関係を根本的に変えてしまった。すなわち、動力機械の使用によって人間による自然の改変力が一挙に強まるとともに、交通革命によって化石燃料を世界各地に運ぶことができるようになり、これまでの経路で前提とされていたローカル、リージョナルな生産にとつての資源・エネルギー面の制約は打破された。地域を単位として長い間培われてきた人間と自然の相互作用系は生存圏の自立性、持続性を保証する基本的なメカニズムだったが、いわばその「統治権」が失われ、グローバルな市場メカニズムが、環境の持続性についての適切なモニタリング機能を内蔵しないまま、それに取って代わった。

そして、商品、資本、労働力の自由な移動が国際的な資源配分を効率的にし、人口増加と経済成長に貢献した。この変化の原動力となったのが工業化の世界的普及である。増加した人口の多くは都市に住み、農業よりも工業やサービス部門の雇用に吸収されるようになった。資本主義は、その資源基盤を地域の生存基盤から分離することによって、生産を「生存の足枷」から解放したのである。



図2 ヒマラヤ水系

Kenneth Pomeranz, "The Great Himalayan Watershed," *New Left Review*, 58, July-August 2009, p.6より翻訳・改変

## 生存基盤の持続的発展には 地球圏、生命圏、人間圏の総合的共生が不可欠

その結果、近代人の生存基盤は都市的になり、人工的な素材で作ったモノ、交通、インフラに支えられたグローバルなつながりに依存するようになった。そして、人類社会の発展径路はこれまでの径路から大きく逸脱し、先進国で公害問題を起こすとともに、熱帯における森林伐採、環境劣化を加速させたり、地球温暖化を深刻にしたりした。化石燃料の大量使用の世界経済へのインパクトはあまりにも大きかったので、人間圏と生命圏との直接の相互作用をどう維持するかは、われわれが今日、世界経済の運営の観点からグローバルな資源、エネルギー問題と認識している政策課題にとっては周辺的な話題となってしまった。

したがって、生存基盤の持続的発展を構想するためには、従来の工業化径路を前提とした環境の持続性を志向する「温帯パラダイム」ではなく、人類史の本来の発展径路に戻って、地域生存圏の論理にもとづく発展径路を復権させ、そこに先端技術や効率的な制度を吸収する方向性を見出す必要がある。そして、温帯の主導する人間圏の化石資源依存と地球圏、生命圏における森林伐採・環境劣化の傾向に歯止めをかけ、「熱帯生存圏」の復権によって、地球圏、生命圏、人間圏の総合的共生を図らなければならない。

## 温帯と熱帯の「分裂」を超克する道を示す モンsoon・アジア固有の発展径路

本書は、アジア、中東、アフリカの熱帯、亜熱帯地域における多様な発展径路を視野に入れて、こうした「熱帯生存圏」の復権をさまざまに論じた論考を収録している。しかし、ここでは温帯と熱帯の対照を強調する本書の立場を具体的な分析の場で修正する枠組としてモンsoon・アジアの生態的「まとまり」の世界史的意義を論じた論考を紹介しておこう。

約3,500万年前にゴンドワナ大陸の一部が北上してユーラ

シア大陸にぶつかり、約1,000万年前にヒマラヤ山脈とチベット高原が十分隆起したとき、地球圏の本来の気候と水の循環が大きく変わり、環境上の「まとまり」としての「モンsoon・アジア」が出現した。夏にはインド洋高気圧から大陸低気圧に向かって南西の風が吹き、多量の雨を降らし、冬には大陸高気圧からインド洋低気圧に吹き出す北東の風が卓越し、乾燥する。それは、熱帯と温帯という区分を修正し、通常の水熱循環では考えられないほど豊富な水に恵まれた土地をヒマラヤ水系から流れ出す大河川の下流地域に作り出し、稲作を可能にし、世界に先駆けて人口稠密な文明を育てるための生態的基礎を提供した。現在、世界人口の約6割がモンsoon・アジアに居住している(図2)。

それは、地殻変動に端を発する特殊な「まとまり」であって、それによって地球圏の本来の論理、例えば温帯と熱帯の区別がなくなるような性質のものではない。にもかかわらず、膨大な人口の生存基盤がそこで確保できるようになったことは、広域アジアに発展径路上の共通性を付与した。それは、19世紀以降の欧米列強が、温帯で創出された技術と制度を、異質な環境上の特性を持つ熱帯に移植したのとは根本的に異なる、はるかに深いレベルでの技術や制度の移転・交流の可能性をアジアが持っていることを示唆するものである。

例えば、小麦に比べて要水量が高く、かつ単位面積当たりの生産性が高い稲は、工業化以降も水田農業の集約化によって増加する人口を域内で養うことに貢献した。また、多毛作化、水田開発、「緑の革命」などの技術は、モンsoon・アジアにおいて温帯から熱帯に広がり、いまやアフリカなど、他地域の持続型生存基盤の形成にも貢献し始めている。モンsoon・アジアに固有な発展径路の存在は、温帯と熱帯の径路が「分裂」してしまったように見えるグローバルな発展径路を克服する一つの道を示しているように思われる。

# 熱帯生存基盤の再構築 ——地球圏・生命圏と人間圏との相互作用系

柳澤 雅之(地域研究統合情報センター)／河野 泰之(東南アジア研究所)／  
甲山 治(東南アジア研究所)／神崎 護(大学院農学研究科)

時間が経過すれば、20世紀は人間圏が極度に膨張した時期と認識されるだろう。これは人間活動が地球の隅々にまで行きわたったという意味のみではない。生産の現場にしろ、生活の現場にしろ、人間社会は地球圏や生命圏の論理にしたがう自然と常に対峙している。それは疾病や自然災害を引き起こす。同時にモノやサービスを提供してくれる。

人間圏の膨張とは、人間圏の論理にしたがって、自然の脅威を抑制し、自然の富を効率よく利用するための人間圏の装置が充実したということである。地球圏や生命圏の論理に左右されず、人間圏の論理が貫徹する圏として、人間圏が成長したということである。

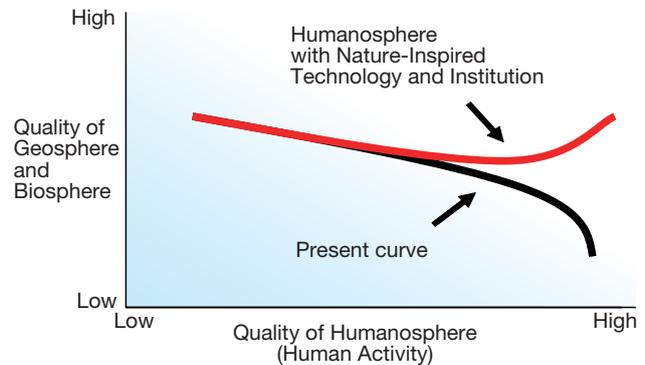
この過程で、地球圏や生命圏に対する人間圏の位置付けは右肩上がりに高まるものであるという認識を人間社会は共有し、地球圏や生命圏を人間圏の論理にしたがって制御することが人間社会を持続的に支える生存基盤の構築につながるという考えをもつようになった。

## 熱帯の農林業の現場から 地球圏・生命圏と人間圏との相互作用系を考える

本巻の目的は、上記のような考えのもとで展開されてきた発展径路を相対化し、とりわけ熱帯において生存基盤は地球圏や生命圏と人間圏の相互作用系であることを再確認し、持続型生存基盤の構築へとつながる道筋をより長期的な視点から論じることである。

本巻でいう相互作用とは、歴史的存在としての相互作用系である。人間圏の論理は、地球圏や生命圏の論理を踏まえて鍛えられてきた。逆に、地球圏や生命圏は、人間社会の関与によって変容してきた。我々が目にする地球圏・生命圏・人間圏の関係は、こうした歴史的な相互作用の積み重ねの結果に他ならない。

本巻では、地球圏・生命圏と人間圏の相互作用系を主に農林業の現場で考える。物質生活のさまざまな素材を提供する農林業は、森林産物の利用から、森林伐採後の二次林の植生回復を利用した焼畑、水田を造成し化学肥料を多投するような集約農業までを含む。そこは、人間社会が地球圏や生命圏に積極的に関与する現場であり、人間圏が能動的に地球圏や生命圏の論理を取り込もうとする現場でもある。同時に、生



地球圏・生命圏と人間圏の相互作用系の再構築  
——地球圏と生命圏をケアする社会に向けて

産と生活、生産と流通と消費、自給と商品といった人間圏のさまざまな論理が交錯する場でもある。

## 地域の多様性を理解する地域研究の手法を活かし 20世紀の発展径路を相対化

本巻の視座は地域研究にある。地域研究のこれまでの最大の学術的貢献は、地域の多様性が形成されるメカニズムを明らかにしてきたことであろう。自己複製、自己組織化、ホメオスタシス、エントロピーといった地球圏や生命圏に固有の論理は普遍的かもしれないが、それが生み出す現象は地域によって異なる。人間圏の論理はさらに地域性が大きい。したがって、地球圏・生命圏と人間圏との相互作用系は、地域差がきわめて大きいものとなる。この多様性に対する理解こそ、20世紀の発展径路を相対化するアプローチとして有効である。また、相互作用系をその現場で追求することが、持続型生存基盤の構築へとつながる道筋は何かを考えるための突破口を



インドネシアの中カリマンタンの森で暮らすダヤックの人びとが、森と居住圏のはざまに作り出したラタンの採取場。主に家具制作に利用される



西アフリカのセネガルのセレール社会で形成されたサースの農地林。乾燥地の農牧複合を集約化する過程でサース林が形成され、その利用が精緻化した

開いてくれると確信しているからである。本巻で論じられる「在来知」や「環境をケアする」という発想は、このようにして編み出されたものである。

### 偏った生存基盤に依拠した人間社会の問題を明確にして持続型生存基盤へとつながる道筋を示す

本書では、まず、生存基盤の発展を歴史的にたどることにより、相互作用系とは何かを示す。次に、人間圏の膨張が相互作用系に与えた影響を論じて、今日の人間社会が人間圏の論理に偏った生存基盤に依存していることを示す。そのうえで、本巻が全体として何を切り口として持続型生存基盤の構築へとつながる道筋を描こうとしているのかを眺望する。

本書は以下の4編から構成される。

第1編「地球圏と生存基盤の変動」では、地球圏・生命圏・人間圏の相互作用系の形成過程を論じる。歴史的に見れば、とりわけ地球圏のゆらぎは、生存基盤の変動に決定的な意味をもってきた。それが地球レベルのものであれば特定の地域にとっては致命的な影響力をもつ。しかし、だからといって、生命圏は地球圏に、そして人間圏は地球圏や生命圏に規定されているわけではない。たとえ細くともフィードバックの網の目があり、それが相互作用系を成長させてきた。

第2編「森とともに作り出す生存基盤」では、とくに東南アジアの熱帯林を対象として、人間による森の利用と人間の利用によって維持される森が紡ぐ相互作用系を描く。森は、人間圏の辺境に位置づけられる空間である。そこでは、地球圏や生命圏の論理が優先する。とはいえ、森というバイオマ

スでさえ、相互作用系として成り立っているのである。相互作用系というレンズを通して、人間圏の広がりを見出すことを目指す。

第3編「農が作り出す生存基盤」では、熱帯特有の環境条件の中で人間が練り上げてきた在来の土地利用技術を検討する。農は、森と比較して、はるかに人間圏の論理が前面に出た空間である。しかし同時に、農は、地球圏や生命圏からの脅威に常にさらされているし、また地球圏や生命圏の恵みがなければ成り立たない営みである。人間社会は、熱帯の地球圏や生命圏とどのような相互作用系を構築してきたのか、熱帯の地球圏や生命圏の潜在力を踏まえたときに、どのような展望が開けてくるのか。

第4編「環境をケアする社会」では、二つの議論が展開される。時間のスケールと環境をケアすることである。農の現場でも、林の現場でも、相互作用系にはさまざまな時間のスケールが存在する。それがどのようなものであり、どのように連結しているのか。それを解きほぐしていかなければならない。この作業は、環境をケアすることへとつながる。

持続型生存基盤論の大きな特徴は、人間圏のみならず、地球圏や生命圏を視野に入れていることである。これは革新的なパラダイムの転換である。この転換が何を指し、何を生み出そうとしているのか、少しでも感じ取っていただければ幸いである。

# アジア、アフリカの知的潜在力から探る 持続可能な生存基盤構築の方途

速水 洋子(東南アジア研究所)／西 真如(東南アジア研究所)／木村 周平(富士常葉大学)

第3巻の目的は、アジア、アフリカの地域諸社会の知的潜在力に関する考察を通して、持続的な生存基盤の確立に向けた人間圏の再構築について検討することである。

近代以降、人間は「自然」を客体化し、自らを自然の論理から切り離された存在として認識すると同時に、人間圏のさまざまな営みを生産の論理に従属させ、生命圏も地球圏もそのための手段と化し、今ではそれらを操作の対象とするようになった。このことが、人間と環境、生命圏および地球圏との関係を破綻へと向かわせ、人間圏の生存基盤の持続を困難なものにしている。

## 人間存在の核にある相互関係性とケアの視点から 人間圏の再構築を図る

人間圏を再構築する試みは、次のふたつの問題意識を出発点とする。第一に、親密圏から公共圏への関係と価値の広がりに基づいていかにして人間圏の再編が可能であるか。第二には、そうした人間圏の価値と関係の再編に基づいて生命圏および地球圏との新たな関係をどのように構想するか。

GDPに代わる指標としてHDI(人間開発指標)が登場したとき、発展の度合いを単に生産に基づく経済の数値ではなく、生活の質をも考慮に入れて表現しようという一つの転換があった。

しかし、そこで想定された生活の主体とは、教育を受けた自律的な個人、発展に寄与する個々の能力をもって測られる個人であることには変わりはない。そこでは社会的公正は、そうした自律的個人の権利が守られるかという点にかかっており、自律的に社会に貢献することを阻まれている人々は、負の価値を帯びるか不可視化されるばかりであった。自律を唯一の在り方と規定することで、相互的な関係性という人間存在の根源的なあり方が次落してしまっているのである。

人間存在の核に相互的な関係性をおくということは、資本主義市場の経済原理や、国家による支配の根拠となる法に基づく正当性と補完しあいつつ、人間を合理的で自律的な個人と一元的に想定するような自由主義、経済合理主義などへのオルタナティブを示すこととなる。そこで相互的な関係性に立脚した価値と実践を通じて、どのようにエージェンシーが作用するのか。

人間の人格的関係形成の核にあるのは、ケアの実践である。すなわち具体的な他者の生・生命、不安や困難に対する関心・配慮を媒体とする関わりの実践である。そこには相互の差異を認める価値が存在し、そのような価値に基づいて生への配

慮を保障する場が生じる。こうした実践は、囲い込まれて対象化されるのではなく、またそこに生産を優先にした社会関係から排除された人間の人格的関係を封じ込めるのではなく、逆にそこから価値と関係のネットワークが社会へと開かれていくのである。

## 熱帯社会の子育て支援や障害者の活動の考察を通じて 親密圏と公共圏との分断を再考する

第3巻では人間を、他者たる人、自らをとりまく生のつながり、そして環境と共存してはじめて生存しうるものとしてとらえ、そのような相互的な関係性の局面から人間圏、そして人間圏と生命圏、地球圏との関係を再考する。

第3巻の各編の概要は次のとおりである。

第1編「生のつながりとケアの論理」では、人間圏の核にある関係性の価値づけと実践について親密圏を出発点に論じ、親密圏と公共圏の分断を再考することを目的とする。

公共圏は、多様な価値や意見が生成するオープンな空間として、特定の具体的他者に関わるのではなく、社会や集団で共通する問題に取り組む関係の場である。ケアや配慮の価値は親密圏の関係性から生み出されるが、そのような親密圏から、公共圏へと広がる可能性を論じる。

そのために、アジアやアフリカの社会では、そうした親密



タイの地方都市で、バイク・タクシーを使って移動する車椅子の青年(撮影：吉村千恵)



年少児をケアしながら子ども集団の活動に参加するウン  
(アフリカ南部で暮らす狩猟採集民)の少女(撮影: 高田明)

圏から公共圏への広がりかどのように構成されているのか、その現代的な動態を見る。親密圏を特徴づけるのは、身体性をもった代替不可能な相互関係に基づく関係性である。そうした具体的な関係性の中で他者の生への配慮からケアの価値が生み出される。それは誰もが人生の段階の中で経験するものである。まずはこの親密圏における関係性を描くことを一つの出発点とする。

こうして生み出される親密圏の価値は、生産を偏重するシステムにおいては社会の特定領域に囲い込まれている。これに対して本編では、そのような領域の閉鎖性がない、すなわち親密圏がより開かれた社会の事例を検証する。

しかし、開かれた親密圏とは、特定社会の事例にとどまることではない。現代社会の技術と制度にうらうちされた人間圏の諸相において、まさに親密圏が開かれ、そこで生み出された関係性や価値が公共圏の公論形成、制度化、新たな技術の開発につながる、そのような局面を、アジア、アフリカの社会における子育てや高齢者のサポート、障害者の活動等を通じて考察することが本編の目的である。

### ケアのネットワークを築く過程で生まれる回復力こそが人間圏の持続的発展の中心問題である

第2編「ケアの政治学と人間圏のレジリエンス」では、疫病、紛争、不平等、貧困といった困難に対して、人間圏が持続的なものであるための諸条件、すなわち人間圏のレジリエンスについて考察する。ここでいうレジリエンスとは、さま

ざまな困難に対して人間圏が前向きな適応を達成する動的な過程のことである。「前向きな適応」とは、その過程が排他的、抑圧的あるいは暴力的な社会関係の固定へと向かうものでないことを意味する。

生存へのオルタナティブなアプローチを提示するという問題、つまり従来の人間開発の議論が、実質的には人的資本の獲得と、それによる生産能力の拡大とを中心的な課題としてきたのに対して、本編では人々が他者との間に応答的な関係性を築き、ケアのネットワークをつくりだす過程で獲得されるレジリエンスが、人間圏の持続的な発展における中心的な問題であることを示す。

### ローカルに生まれる親密な関係性とグローバルな政治制度や技術とをいかに調和させるか

環境問題やエネルギー危機などの問題が指し示すように、人間圏がこれまで地球圏・生命圏との間に形成してきた仕組みを長期的に維持することは困難である。持続可能な生存基盤を構想するためには、人間圏と地球圏・生命圏との間の関係のあり方を見直し、再構築するための展望を示すことが必要になる。

第3編「人間圏をとりまく技術・制度・倫理の再構築」では、人間圏の持続的な発展を支えるために、ローカルに生み出される親密な関係性と、それをとりまく科学知や、市場、ナショナルあるいはグローバルな政治制度、巨大なテクノロジーとをいかに調和(融合・接合)させようか、という問題に取り組む。いずれの章も人間圏と生命圏・地球圏の界面で生じている具体的な事例を取り上げ、そこでの実践の成功や失敗の検討をもとにしながら、この大きな問題に対する考察を行う。

本書の諸事例が示すのは、ローカルな関係性や知、生活実践が、ナショナルあるいはグローバルな制度や政策、情報、技術などとの間にぬきさしならない関係を構築しており、またグローバルなスケールをもつ制度や技術なども、常にナショナルあるいはローカルなものなしには展開し得ないという事実である。本編が行うのは、諸事例のなかに萌している「調和」のあり方から、持続可能な生存基盤を構築するための技術・制度・倫理の姿を構想することである。

# 歴史的・社会的・生態的背景から考える 泥炭湿地の再生と地域の調和ある発展

川井 秀一（生存圏研究所）／水野 広祐（東南アジア研究所）／藤田 素子（東南アジア研究所）

豊かなバイオマスのポテンシャルをもつ東南アジアの熱帯地域は、生物資源の低次利用から高度利用まで、さまざまなシステムが発展してきた歴史をもっている。熱帯には、もともと膨大なバイオマス・ストック（現存量）が原生林という形で存在した。このバイオマス・ストックの経済的価値は、はやくから地域社会によって利用されていた。

## 持続的森林利用を行ってきた 熱帯バイオマス社会をいかに再生するか

インドネシアのスマトラ地域では、ネットワークと取引により成り立つ海域社会が成立し、そこにおいて木材や非木材産品は重要な交易品であり、森林が地域の需要を満たし同時に重要な交易品を供給する、いわば海域社会による持続的な森林利用があった。しかし、インドネシアにおいては、19世紀中頃より砂糖生産、お茶生産、さらに19世紀終わりからゴム生産や、さらにこれに続くタバコ生産により、大規模なバイオマス・フロー（循環量）として価値創造が図られ、森林の大規模な消失が始まった。

これらの生産のための私企業によるプランテーション経営を可能にする土地制度こそが1870年の国有地宣言であり、国有地のうちの「荒蕪地」に対する長期事業用益権の私企業への附与であった。そのあと、プランテーションを維持し、「焼畑民から森を守るため」森林の保護や国有林化が進められる。地形的にも生態的にも、かつ民俗的にも多様な熱帯林のこのような一括的な扱いは当然問題が生ずる。20世紀にはいると、植民地本国のオランダのライデンでは、住民の慣習法研究が盛んに行われ、地形や生態に関する研究も進む。また、1920年ころより、住民は積極的にゴムを栽培するようになり、1930年代の大恐慌後は住民栽培ゴムの競争力の強さが注目される。

バイオマスから生みだされる価値は、地域社会を発展させ、そして住民福祉を向上させる。このように、高いポテンシャルをもつ熱帯地域のバイオマスの生産力に価値をおく社会を、「熱帯バイオマス社会」とよぼう。ここで問題となるのが、土地あるいは地域の保全である。企業が利潤動機のみを追求して森林や泥炭地を破壊したのでは、インドネシアの合板産業がそうであったようにその繁栄は一時のもので終わる。あるいは、住民が資本の需要に応じ森林の大規模な伐採やその搬出を行っても森林は消失し、その長期的な生存基盤を破壊しかねない。どのように、かつて存在した持続的森林利用を行う熱帯バイオマス社会を再生するのか。

## リアウ州でのバイオマス生産の急増がもたらす 森林の減少と紛争の激化

リアウ州では、今日、パルプ・製紙産業に原料を供給するアカシアやユーカリの大規模な林業プランテーションが展開し、他方、毎年、面積・事業者数ともに増加するアブラヤシ農業プランテーションが広がっている。この動きに応ずるかのよう、住民栽培のアブラヤシ林も年々その栽培面積が拡大する一方、伝統的な住民ゴム栽培も堅調である。

このようなバイオマス生産の急速な増大は、深刻な問題を引き起こしている。まず、急速な森林の減少である。リアウ州に1990年初めに存在した846万ヘクタールの天然林（州面積の85%）のうち、1998年までに183万ヘクタールが農地に転換され、また農園用地は1988年から2005年までに150万ヘクタール増大した。そして、アカシアやユーカリなどが栽培される産業植林地は1998年までに78万ヘクタールになった。1990年代初めのリアウの森林利用コンセンサスによると428万ヘクタールが農地への転換が可能な土地となっており、森林の減少はさらに進むことが予想される。

リアウ州面積の44%が泥炭湿地であることから、問題は一層深刻である。今日、リアウの泥炭湿地の20%が産業植林地となりアカシアなどが栽培され、一方、23%が長期用益権付与としてアブラヤシなどの農業プランテーションとなっている。水路を用いた排水技術の確立により、農地の開発が可能となった。

排水による泥炭土壌の乾燥と土壌有機物の分解は、課題を解決し優れた農地を創出する一方で、強酸性土壌の生成による土地の放棄や、泥炭地火災による国際的な摩擦を引き起こし、両刃の剣であることが徐々に明らかになってきた。泥炭湿地林は一方で、低地熱帯林のなかでは近年まで開発されずに残された場所であることから、地域固有の豊かな生物多様性を保持し、重点的に保全されるべき地域でもある。さらに、これらの産業植林地や長期用益権付与地は国家が管理する土地であるが、これらの土地における林業プランテーションや



収穫したアカシアを運河で運搬する  
（インドネシア リアウ州）

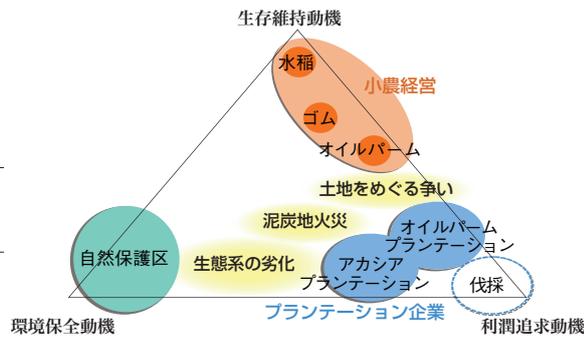


図 三つの動機に基づいて多様に利用される土地とそこに発生する問題

農業プランテーションの経営では、慣習土地権を主張する住民との紛争が絶えず、1998年のインドネシア社会の民主化・地方分権化政策以降、紛争が各地で激化している。

### 住民林業を再生し、利潤動機と生存動機、保全動機のバランスがとれた森林回復法を提案

かつての特定期の植林地権力や、スハルト期の権威主義体制を前提にすると、企業の生産(フロー)の極大化が進み、これを支えるための地域住民の利益(生存動機)や生態環境の保全(保全動機)は否定された。森林利用は、地形的、生態的、民俗的多様性を維持するために利潤動機と生存動機さらに保全動機を各々バランスよく踏まえたものであることが望まれる。また、持続的な森林利用のために策定されたシステムが遵守される協力が望ましい。持続的な森林利用プログラムは、住民の生存動機を満たすとともに、土地や森林の保全動機を満たし、さらに今日の重要なアクターである企業の利潤動機を全く否定したものであっては実行されないであろう。

どのようにして今日の熱帯バイオマス生産が、これらの要件を満たすことができるであろうか。これらのバランスがとれた生存基盤発展型の発展とはどのようなものだろうか。本巻は、この問いに対する答えを探すために、リアウの泥炭湿地の課題に焦点を当て研究を進めた。泥炭地の利用は、土地の沈下や炭素排出、さらに泥炭地火災の問題を容易にもたらし、保全の問題がよりストレートに表出する。

本研究の過程で、そのような泥炭湿地で今日、泥炭火災の故、大量の泥炭放棄地があることが明らかになった。本研究は、これらの放棄地において泥炭湿地の在来種である樹木を栽培することにより、住民林業を復活させ、住民経済にとってはオルタナティブな収入源として、泥炭地火災の抑制による生態環境の保全、そしてバイオマスのストックという観点からは森林の回復という方向を示す。そして、プログラムの実施可能性に関連する協力の問題についての方策を提示する。

このような住民による泥炭放棄地での住民林業の再生と成長した木材の販売は、かつて存在した、伐採した木材を交易品として持続的な森林利用を行ってきた海域社会の再生、すなわち熱帯バイオマス社会の再生への糸口となろう。



火災と洪水によって放棄せざるを得なくなったアブラヤシ農園(インドネシアリアウ州)

### フィールドワークと文理融合の視点からバイオマス社会再生の方途を示す類例のない試み

本巻第1編では、生存圏の持続性確保に向けた東南アジア熱帯域、とりわけインドネシアのバイオマス利用の歴史と現状評価、および今後の課題について総論的に論述する。第2編では、インドネシアを中心とした熱帯泥炭地がこれまでどのような生態的・社会的背景のもとで変化してきたのかを概観し、地球圏・生命圏・人間圏からの問題提起を行うとともに、泥炭地の持続的な利用に向けた可能性を示す。第3編では、インドネシア・リアウ州のギアムシアクケチループキットバトゥ生物圏保護区をケーススタディとして地域のバイオマス、生態系、および社会経済的な側面からの実証的研究を総合して、泥炭湿地の開発と、保全のあり方について論じる。今日のリアウにおける熱帯バイオマス生産がバイオマスのフローとストック、そして生物多様性にどのような影響を与えているのか、またストックや生物多様性は熱帯バイオマス社会の再生にどのような意義を持つのか、そして生存基盤持続型の発展経路とは何かを考察する。

終章では各編の議論をもとに、土地利用や経営形態の違いに伴う植生を典型的に把握し、それらの相対的な特徴と関係性を生存、保全、利潤追求動機の観点から明らかにするとともに、住民林業の導入によって泥炭地を回復保全し、海域社会による持続的な森林利用を再生することにより、熱帯域で発展した農業および森林プランテーションなどの大規模一斉農林業と農林複合的な小農経営の小規模複合的農業が共存する地域コミュニティの調和ある発展の可能性について論じる。

泥炭地研究において、特に、今日、幅広く存在する劣化した泥炭地問題を、歴史的、社会的・生態的背景から総合的に理解することは、問題の解決にきわめて重要であるにもかかわらずこれまで本書のような研究は全くなかった。本巻は文理融合的な多様な視点から、泥炭地におけるバイオマス社会の再生の一つの指針を示したものとして他に例をみない新しい試みである。さらに、フィールドワークと文理融合にもとづく本格的な地域研究の最新の研究であり、熱帯バイオマス社会のあり方を通じた生存基盤持続型発展論の実証研究である。



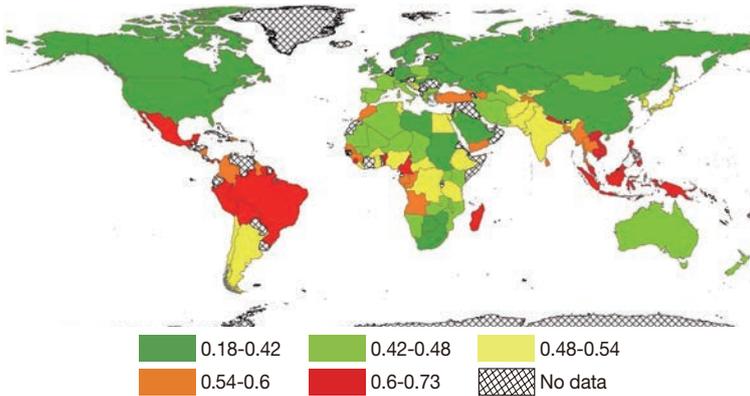


図2 生存基盤指数

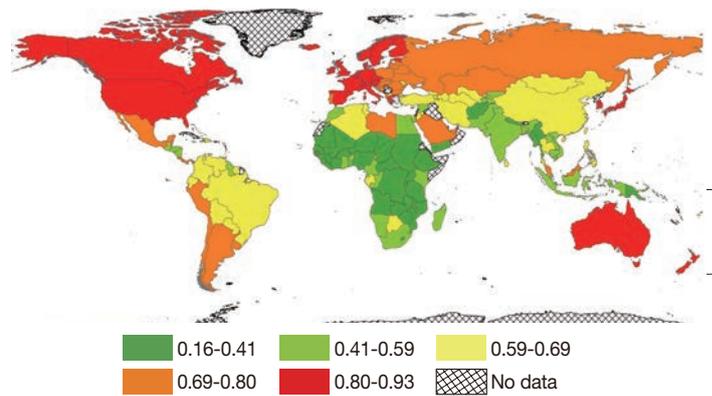


図3 マブール・ハクらによる人間開発指数の結果

人口と制度を背景とした社会保障制度のありかたは個人とその家族の持続可能性と密接に関連するし、人口の大きさは可能態としての人間存在の大きさそのものを表すともいえるからである。よって人間圏の可能性指数には人口密度を採用した。また、関係性指数(ケア指数)には平均世帯内人数(Mean Household Size: MHS)と、男性人口を基準とした女性人口比率(Female Male Ratio: FMR)を採用した。これは同居する世帯内人数が大きいほどケアが頻繁におこる可能性が高くなるという観点とともに、世帯内の関係性が悪い場合は究極的には教育や保健医療へのアクセス・ジェンダー不平等があり、社会全体に「失われた女性」が存在する可能性が高いと考えたからである。人間圏を貫く論理とは「ケア」である。

人間の存在を脅かすものはさまざまなものがある。人間圏の攪乱指標は三つの圏それぞれからのより直接的な脅威を定量化するために災害、感染症、紛争などによる人口10万人あたりの年間死亡率をもって評価した。

具体的には、地球圏から人間圏への脅威は1980年から2011年まで31年間に各国で記録された地震・津波・火山噴火・台風やハリケーンによる洪水による死亡数から各国の人口10万人・年あたりの死亡率を算出した。また、生命圏から人間圏への脅威は、マラリア、HIV/AIDS、結核による人口10万人あたりの死亡率をもちいた。さらに、人間圏による人間圏への攪乱としては紛争関連死、自殺、他殺、をあわせた Intentional injury の死亡率を用いた。

### 東南アジア、ラテンアメリカの国ぐにが総合指数で上位にランク

以上三つの圏の可能性指数(A)、関係性指数(B)、攪乱指数(C)は平均値を0.5とした正規分布曲線に変換して標準化し、 $A+B+(1-C)$ と総合して三つの圏の総合指数を作成した。三つの圏(地球圏・生命圏・人間圏)の指数を総合した生存基盤指数はこれら三つの圏の指数を総和してさらに平均値0.5として標準化し作成した。

結果を図2に提示する。これは地球圏の循環の論理を尊重した太陽エネルギー、生命圏のもつ生物多様性の論理を尊重した生物資源、人間圏のケアの論理を尊重したそれぞれの潜

在力を総合した結果ともいえる。3圏の指数それぞれが高い東南アジア、ラテンアメリカの熱帯の指数値が高く、南アジア、中部アフリカ、そして一部の中東地域の指数値も高めである。

一方で、北米やサウジアラビア、欧州などの太陽エネルギーや生物資源の乏しい割に人口密度や平均世帯内人数が低く、CO<sub>2</sub>排出量が多い国が低くランクされた。乾燥地である北アフリカから中東にかけての国々は地球圏・生命圏指数が低いが、平均世帯内人数が高く、災害や感染症死も少ないことを反映して人間圏指数が高いために3圏の総合指数では中位にランクされている。

総合指数のランキングには3圏それぞれの因子の高低が影響しているが、高くランクされている国では三つの圏の潜在能力が高いといえる。エネルギー不足を補うためのさまざまな技術革新、消費生活の見直しは地球規模ですすめられるべきだが、総合指数が低くランクされている国では3圏の潜在能力の低さを補うためにこれらをより強くすすめるとともに、親密圏的ケアの不足の可能性を意識するべきかもしれない。

### グローバルにもローカルにも持続可能な社会を考えると注目すべきは温帯ではなく熱帯である

1990年、マブール・ハクらによって作られた人間開発指数(HDI)では教育、経済、健康の三つの無関係な指数にウェイトを掛けず、これらの立方根をもって総合指数を作成している(図3)が、経済発展を是とするこの指数は温帯のOECD各国を中心として相対的に高く評価されている。「生産」と経済成長よりもむしろ、人間存在には理性によって統制された自律性と共感能力が重要であり、豊かなケアにささえられた「生存」を重視する生存基盤指数とは対照的な分布を示している。

本巻において生存基盤指数ランキングを示したが、これは人間開発指数などの既存の指数ランキングとはことなっており、その国の価値や状況の良さをしめすものではない。生存基盤指数によって上位にランクされる国々とは、三つの圏の論理をふまえた生存基盤のポテンシャルが高いことを示している。グローバルにもローカルにも持続可能な社会を地球規模で構想しようとする時、われわれが注目すべきは温帯ではなく熱帯であるということを示しているといえるだろう。

# 新たなパラダイムの継承・発展に向けて 既往研究、基礎概念、術語の共有を図る

東長 靖 (大学院アジア・アフリカ地域研究研究科) / 石坂 晋哉 (大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

第6巻は、本プログラムで創成してきた「持続型生存基盤論」という新しい知的パラダイムを、次代に継承・発展させるための工具書(レファレンス)である。全体は、第1編「既存の学問から持続型生存基盤論へ」、第2編「持続型生存基盤論の眺望」、第3編「持続型生存基盤論グロッサリー」から成る。

## 学部生、修士課程の学生のみならず 研究者に刺激を与えることも企図して

「持続型生存基盤論」は新しい知的パラダイムであり、既存の学問の領域を超え、かつまたぐものである。したがって、ここで必要とされるのは、文科系・理科系のいずれかの知識や情報にとどまるものではなく、むしろ多様なディシプリンを組み合わせることによって、切り拓かれるべき学問領域と言える。

しかしながら、これは言うは易く、行うは難い事業であることは言を俟たない。この新しい知的パラダイムにこれから取り組む研究者は、最初のうち、議論がかわされるなかで用いられる術語の多様さに戸惑うことが少なくないはずだ。それぞれのディシプリン内ではふつうに用いられている術語でも、別のディシプリンの研究者にとってはまったく耳慣れないものであることはしばしば起こりえる。しかし、各ディシプリンにおいて重要なそれらの術語に慣れ、基本的概念を共有し、互いに共通理解できる場を少しずつ広げることこそが、学際研究の基本である。

本巻は学部生から修士課程程度の学生を主たるターゲットとしているが、すでに何らかのディシプリンで地位を確立した研究者に刺激を与えることも意図している。学生のための工具書に必要なベーシックな情報(第1編、第3編)と、パラダイム形成のための展望性を中心とする部分(第2編)から構成され、本プログラム関係者を中心に、各分野の最先端で活躍する総勢80名の研究者に各項目を執筆いただいた。

## 持続型生存基盤論をめぐる既往研究のアプローチ、 功績と限界を多角的に総覧

第1編の第1章「ディシプリンに関する研究案内」では、持続型生存基盤論を創出するために必要な既往研究ディシプリン各々について、持続型生存基盤論に関わりのある先行研究をまとめる。

具体的なイメージとしては、①当該ディシプリンの初学者(学部3、4年生から修士の学生くらい)を対象にした研究案内を基本とし、必要に応じて、②既存のディシプリンでは、

この「持続型生存基盤論」で問題にしている事柄について、どのようなアプローチをしてきたのか、しつとあるのか、その功績と限界はどこにあるのかなどについて論じる。

第1章でとりあげるディシプリンは、以下である。地域研究、法学、政治学、経済学、国際関係論、人類学、歴史学、農学、生態学、医学、森林科学、材料科学、気候学・水文学、物質循環論、エネルギー科学、地理学、持続型生存基盤論の諸領域(持続型生存基盤研究の方法、人間環境関係論、熱帯乾燥域生存基盤論、熱帯森林資源論、野生動物保全論、生存圏科学論、国際環境医学論)。

第2章「地域研究に関する研究案内」は、持続型生存基盤論に関わるアジア、アフリカ地域に関する先行研究のサーベイと概説である。地域ごとに、①歴史、②生態・地理、③政治・経済・社会・文化の3項目を立てている。とりあげる地域は、アフリカ、中東、南アジア、東南アジア、グローバルの5地域である。

第1編の構成と内容は、本プログラムのG-COE第38回パラダイム研究会「最終成果出版に向けて——第6巻の構想」(2011年5月16日)での議論をベースにしている。

## 地表から生存圏へ、生産から生存へ、温帯から熱帯へ ——三つのテーマで問題群を解説

第2編「持続型生存基盤論の眺望」では、持続型生存基盤論において重要な問題群をとりあげて解説する。第2編は全



新たなパラダイムである持続型生存基盤論では、基本理論、問題群、トピックは多岐にわたる。第2編ではこれまでのフィールド調査や研究の成果から、干ばつ、災害、環境と生業、森林、エネルギーなどの問題群についての解説を収録する(ケニア 撮影:河野泰之)



2010年度に刊行した『持続型生存基盤論グlossary』を用いた授業。授業、研究会で得られた知見を第3編に盛り込み、より使いやすく充実した用語集となることをめざした

体を大きく、「地表から生存圏へ」、「生産から生存へ」、「温帯から熱帯へ」という三つの章に分けたうえで、それぞれのテーマの中にさらにいくつかのトピック、サブ・トピックを入れる構成としている。

第1章「地表から生存圏へ」では、以下のテーマ、トピックについて論じる。地表から生存圏へ、地球圏・生命圏・人間圏、水循環、干ばつ、灌漑、洪水、水資源、熱循環、エネルギー、再生可能資源、枯渇性資源、移動(地球圏)、炭素循環、複雑系、地震、生物多様性、移動(生命圏)、保全生態学、環境サービス(生態系サービス)、生物資源、攪乱、エコロジー、宗教と環境、不確実性、移動(人間圏)、リスク、災害、脆弱性。

第2章「生産から生存へ」では、以下のテーマ、トピックについて論じる。生産から生存へ、生存基盤、民主主義、エージェンシー、生存圏、公共性、ネットワーク、社会運動、グローバル、先住民、改宗、暴力、安全保障、ガバナンス、国家、主権国家システム、国境、貧困と開発、脱開発、貧困、潜在能力、生存の中の生産、公共財、環境税、コモンズ、社会関係資本、マイクロクレジット、親密圏と公共圏、再生産、つながり、連鎖的生命、身体、自我と共感、ケア、福祉政策、子育て、介護、QOL。

第3章「温帯から熱帯へ」では、以下のテーマ・トピックについて論じる。温帯から熱帯へ、発展径路(複数径路発展論)、

グローバル・ヒストリーと環境、資本主義、技術、工業化、労働力、自由貿易、グローバル化、気候/気候区分、乾燥地帯、モンスーン、熱帯雨林、山岳域、環境と生業、森林、バイオマス、保全と環境、農法、穀物(アジア)、穀物(アフリカ)、牧畜、

交換・交易、都市、プランテーションとバイオマス社会、生存基盤指数、人間開発、持続可能性、環境収容力、世界人口、エコロジカル・フットプリント。

この第2編の構成と内容は、本プログラムで2009年度に8回にわたって開催した「図書・資料ユニット」会合(2009年5月18日、6月23日、7月13日、9月4日、10月20日、11月9日、2010年1月12日、3月26日)ならびに第38回G-COEパラダイム研究会「最終成果出版に向けて——第6巻の構想」(2011年5月16日)での議論をベースにしている。

### 1,000以上の項目の解説を収録し いつでも参照可能な関連用語グlossaryを付属

第3編は、持続型生存基盤論関連用語のグlossaryである。持続型生存基盤論に関連する用語約1,000項目をとりあげ、それぞれの項目を200字程度で簡潔に説明する。その際、元来のディシプリン別に分けることをせず、五十音順にすべての用語を配列することにより、議論の過程で不明な術語が出てきた場合に、いつでも参照することが可能なツールとなることをめざしている。

この第3編は、2010年度に刊行した『持続型生存基盤論グlossary』(東長靖・石坂晋哉編、京都大学東南アジア研究所、2011年3月)をベースとし、それを実際に教室(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科グローバル地域研究専攻持続型生存基盤論講座の授業など)・研究会その他で使用してきたうえでのフィードバックを反映させ、改良したものである。



2010年度に刊行した『持続型生存基盤論グlossary』。G-COEプログラムに参加する49名の研究者が、それぞれの研究分野に関する用語について解説

●コラム

# 生存基盤とは何か？

分野横断型の議論を進めてきた本グローバルCOEプログラムは、その活動の中核を担うグローバルCOE助教、研究員の〈視点〉にどのような新展開を生み出したのか。プログラムの中核概念である「生存基盤」について小論をまとめていただいた。新たなパラダイム形成に向けた胎動を感じていただければ幸いである。

## 国際政治学と地域研究の協働

佐藤 史郎 G-COE 特定研究員 専門は国際政治学

**国**際政治学 (International Politics) と聞いて、どのようなイメージを思い浮かべるであろうか。外交や戦争といったように、国家の安全保障を研究するイメージかもしれない。このイメージはあながち間違いではない。国際政治学は、1,800万人の死者を出した第1次世界大戦を契機として、「戦争を防止しようとする熱意にあふれた要求が、この学へのはじめの進路と方向をすべて決定した」(E・H・カー『危機の二十年』岩波書店、1996年、31頁) からである。

この文脈において「生存基盤」とは何か。ここでの「生存」とは、英語でsurvivalとなり、取り扱う問題領域は主に軍事となる。そして、生存「基盤」を提供するのは、主権国家という行為主体に焦点が注がれていく……。現在、紛争の死者数は年間18万人となっており(2004年時点、WHO)、紛争や迫害による難民や国内避難民は4,200万人にもものぼる(2009年時点、UNHCR)。このような人道危機を座して見過ごす正当な理由はない。紛争解決と安全保障の問題は、国際政治学においてきわめて重要な研究テーマであり続けている。

### 国際政治学から世界政治学/地球政治学へ

他方で国際社会は、多様な行為主体で構成されており、国家だけでなく、個人、企業、非政府組織、地域、圏、国際/地域機構などの行為主体も、権力や統治をめぐる問題に深く関与している(そもそも国家自体が、個人、村や州、地方、政府機関といった様々な行為主体で構成されている)。それゆえ、生存「基盤」に関する制度として、国家だけが唯一の行為主体ではない。

また、国際社会は、政治や軍事に加えて、経済、文化、環境/生態、人権などの領域においても、人間の尊厳に関わる問題に直面している。1970年代以降、国際関係論者は行為主体の多様性と問題領域の拡大を強く認識するに至る。そして、国際社会をよりよく理解するには、もはや国家間関係を主軸とする国際政治学のみでは不十分であることから、国家以外の行為主体をも見据えた世界政治学という理論の射程を取り入れた。さらに1990年代には、グローバリゼーションという時空間の圧縮現象を深慮して、世界政治学は地球政治学へと脱皮する。↗



ウガンダ北部のアチョリ地域。反政府軍による攻撃から避難した人びと。私たちは、どのような制度を構築すれば、紛争で苦しむ人びとの生存基盤を持続的に確保することができるのだろうか

## 西洋の視点からアジア、アフリカの視点へ

しかし2000年代に入って、国際政治学であれ世界政治学／地球政治学であれ、その方法論と認識論は西洋の歴史や思想などを基盤とする以上、国際社会の出来事を的確に理解・説明することができないのではないか、という問題提起がなされた。現在、アジアとアフリカに住む国際関係論者は、地域研究の知見をフィードバックすることで、西洋とは異なる国際政治学・世界政治学／地球政治学の理論構築を試みている。

すなわち、「温帯から熱帯へ」というパラダイム転換を試みることで、国際政治学における「生存」とその「基盤」の意味を根本から問い直しているのである。もっとも私は、現時点では東アジア地域のみを扱っているため、「温帯パラダイム内部における相対化」を検討しているにすぎない。学問として幼い国際政治学は、ゆっくりとではあるが着実に、その方法論と認識論を深化させている。そして、今後の深化は、地域研究との協働に見出されると思われるのである。

## 精神的な充足を得られる基盤の確保へ

舟橋 健太 G-COE 研究員 専門は南アジア地域研究

**生** 存基盤とは何か——。基盤については、比較的容易に考えられよう。議論となるのは、前半部の「生存」ということになるだろう。ここでは、わたし自身の調査研究から考察を行ってみたい。

そもそも、生存には、大きく二つの側面があると考えられる。ひとつが、生産・生計という面からの生存、もうひとつが、生き方という意味での生存である。つまり、物質的に満たされた状況を追求する生存確保と、精神的に満たされた状態を追求する生存確保があると考えられる。

ところでわたしは、インドの「改宗仏教徒」、すなわち、元「不可触民」とされ、ヒन्दゥー教から仏教へと改宗した人たちにに関する調査研究を行っている。かれらは、大方において



改宗仏教徒の子どもたち。第三世代にあたる彼女たちが大きくなるころ、どのような生存基盤をみることができようか

経済的に恵まれているとはいえない状況にあり、かつ、社会的にいわゆる被差別の状況にある人びとである。ゆえにかれらにとっては、上記の生存の二つの側面は、ともに強く希求されるものである。しかし、仏教への改宗が、前者の意味でのより良き生——つまり生産・生計といった経済的利得をもたらすかといえば、答えは否である。

それでは、かれらはなぜ仏教改宗という道をとったのだろうか。それはひとえに、より善き生——精神的に満たされた状態を求めてのことと考えられる。この精神的に満たされた状態とは、かれらのおかれた被差別の現況ということからすれば、蔑視や差別的まなざし・処遇を受けることのない、自らの、そして自分たちの家族・親族・共同体の尊厳が十分に得られた状況となる。

それでは、改めて、生存基盤とは何か——？ ひと言で答えることは困難だが、「子々孫々(まさに持続的に)、他者からのまなざしをおそれずに生を送ることができる状況」と、少なくともわたしには考えられる。改宗仏教徒にとっての生存基盤が、いかに変容・発展していくか。しっかりとまなざしをいきたく考えている。



インドの村落における改宗仏教徒の葬送儀礼。枕元にB.R.アンベードカルとブッダの肖像画が設置され、遺体は仏旗で覆われている

# 出版物の紹介

## Kyoto Working Papers on Area Studies: G-COE Series

2011年2月～2012年3月

※日英両方のタイトルがあるものについてのみ併記しています

	G-COE Series No.	著者	タイトル
No.111	109	藤田 幸一／ Chansathith CHALEUNSINH／ Fumiharu MIENO／ Akihiko ONO／	Should Microcredit Be a Right for the Poor?: Credit Demand of Poor Households in Laos
No.112	110	Tassanee Surawanna	The Roles of Thai Labor Solidarity Committee and Alliances on the Movement for the Protection of Migrant Workers in Thailand
No.113	111	松井智子	Constructed Reality of International Migration in Homeland Community: The Narratives of Life Histories of Returned Migrants in Northern Thailand
No.114	112	Herman Hidayat	In Search of Sustainable Plantation Forestry, Pulp and Paper in ASEAN: Political Economy Analyses on Stakeholders
No.115	113	小林 知／ ンガウ ベンホイ／ 柴沼 晃／ 功能 聡子／ 矢倉 研二郎／ 山田 裕史	市場経済化以後のカンボジア：経済活動の多面的な展開をめぐって
No.116	114	Muhammad Hakimi Bin Mohd Shafiai	Crafting the Agricultural Product and Loss Sharing (aPLS) in the Place of the Profit and Loss (PLS) for Islamic Agricultural Finance
No.117	115	岩間 春芽	Changing Power Structure in North—western Nepal: Role of NGOs and Education
No.118	116	佐藤 史郎／ Josuke Ikeda／ Ching Chang Chen／ Young Chul Cho (eds.)	Re-examination of 'Non-Western' International Relations Theories
No.119	117	西 真如	ケアの政治学——アジア・アフリカ地域社会からの視座
No.120	118	今中 亮介	マリンケにおける年齢組織の衰退とアソシエーティブな再編——「子どものトン」の組織化に注目して Decline of Age System and its Associative Reorganization in Malinke: Focusing on Organization of "Denmiseni Ton"
No.121	119	渡辺 文	関係性としてのスタイル The Elemental Relationality of Style
No.122	120	瀬戸 裕之／ 河野 泰之／ 横山 智／ 田中 耕司	現代ラオスの社会・環境の変化と継続性——2011年8月のインタビュー記録 Changes and Continuity of Society and Environment of Contemporary Laos: Record of Interview in August 2011
No.123	121	KhinOo	Improving Myanmar Agricultural Extension Services: Empirical Study on Views and Perception of Field Extension Agents in Mandalay Division of Myanmar
No.124	122	Sunaga Emiko	Characteristics of the Qur'anic Interpretations in the Urdu Language: From Shāh Walī Allāh to Maudūdī
No.125	123	川村 藍	アラブ首長国連邦における銀行の制度的枠組みとイスラーム金融の位置づけ Framework for Banking Systems and the Position of Islamic Banking in the UAE
No.127	125	Shizuka Imai	Economic and Trade Liberalization in Jordan: An Analysis of Policy Orientation in the 2000s
No.128	126	Motoko S. Fujita／ Mohammand Irham／ Yuli S. Fitriana／ Hiromitsu Samejima／ Satrio Wijamukti／ Dendy Sukma Haryadi／ Ahmad Muhammad	Mammals and Birds in Bukit Batu area of Giam Siak Kecil - Bukit Batu Biosphere Reserve, Riau, Indonesia
No.129	127	Hiromitsu Samejima／ Robert Ong	Distribution of Mammals in Deramakot & Tangkulap Forest Reserves, Sabah, Malaysia

# ワークショップの報告

## 国際ワークショップ

開催日：2011年10月4日(火)～8日(土) 場所：プカンバル(インドネシア)

## The 2<sup>nd</sup> International Workshop on South South Cooperation (SSC) for Sustainable Development in the Three Major Tropical Humid Regions in the World

甲山 治 (東南アジア研究所)

インドネシアの熱帯雨林は地球上で有数の生物多様性をもつとともに、陸域における大気中の炭素の貯蔵庫としても重要な地域である。FAO(国際連合食糧農業機関)のデータによると、1990年以降、森林面積の24%、自然林の31%が消失した一方、プランテーション面積が220万ヘクタールから340万ヘクタールへと増大した。森林減少がもっとも顕著なのがリアウであり、WWF(世界自然保護基金)の報告によると過去25年間に、熱帯雨林と泥炭湿地の65%にあたる420万ヘクタールが産業造林のために失われた。これらは違法伐採と、自然林から産業造林地区およびオイルパームプランテーションへの変更によるものが主である。

ギアムシアクーブキバツ生物圏保護区(GSK-BB Biosphere Reserve)は、2009年にインドネシアスマトラ島リアウ州の約70.5万ヘクタールの地域を対象としてユネスコに登録された。ワイルドライフ保護区として生物圏における人と自然の関係を持続的なものにする願いが込められている。自然林からなる保護区コアゾーン(17.9万ヘクタール)には、173種の樹木を含む195種の植物、162種の蛾、150種の鳥、30種の魚、10種の哺乳類、8種の爬虫類が棲息する。その自然林コアゾーンを囲む緩衝ゾーン(22.2万ヘクタール)には紙・パルプ産業のためのアカシアやユーカリが植林されている。緩衝ゾーンの更に外側を囲むように、オイルパーム植栽を中心と



ブラジル、インドネシア、コンゴなどから250名の研究者、関係者が参加

した遷移ゾーン(30.4万ヘクタール)が存在する。全70.5万ヘクタールのこの地域は、わが国の二、三府県を合わせた面積に匹敵する。保護区としてユネスコに登録されたにもかかわらず、外部からの人間活動が絶えないため、違法な森林破壊の進行が止まらないという状況がある。また、泥炭地への効率的なアカシア植林のために、水路の大規模な掘削が行われ、排水されつづけていることも、泥炭土壌の乾燥をすすめて泥炭火災を引き起こしやすくし、膨大な炭素の排出や近隣諸国との摩擦を生みだしている。このような状況は会社、地方政府、地域住民が複雑に絡み合って起こっている。

泥炭地問題への取り組みを、泥炭地火災とこれを踏まえた住民林業の提案を軸に、社会経済、生物多様性、バイオマス生産、それに水と保全問題を前提にした住民林業に適切な樹木の研究として発表を行った。同じ地域をフィールドにし、異分野融合によって、生存基盤持続型発展の一つの形を、具体的には泥炭地地域の保全、生存、利潤のあり方を通じて検討したもので、議論はすべてフィールドにおけるデータに基づいて行われた。報告には多くの質問が出されて注目を集め、また地元紙の*Riau Pos*にも取り上げられた。

ユネスコ代表のRaondry氏からは、『ユネスコもいつも異分野融合を心かけている。京大チームの発表は相互によく連携がとれていた』と評価された。

### 発表者と報告タイトル

● Kosuke Mizuno, Kazuo Masuda

Socioeconomic challenges for sustainable management of a tropical peat land ecosystem and proposal of people's forest

● Hiromitsu Samejima, Motoko S. Fujita, Dendy Sukma Haryadi and Ahmad Muhammad

Biodiversity inventory in a peat-swamp area — Mammals & Birds

● Kazuo Watanabe, Shuichi Kawai

Land Use and Biomass on the Peat Swamp Area in The Giam Siak Kecil- Bukit Batu Biosphere Reserve

● Haris Gunawan, Shigeo Kobayashi, Kosuke Mizuno, Kono Yasuyuki, Osamu Kozan  
Peatswamp Forest and Restoration Experiments to Promote the Local Community Livelihood and Ecosystem Services Functions in Riau Biosphere Reserve, Indonesia

京都大学 Global COE Program 生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点 NEWSLETTER No.7

発行 2012年3月

発行者 G-COE広報成果発信部会(京都大学東南アジア研究所) 京都市左京区吉田下阿達町46 Phone: 075-753-9192 FAX: 753-7395  
E-mail: gcoe\_office@cseas.kyoto-u.ac.jp http://www.humanosphere.cseas.kyoto-u.ac.jp/

編集 甲山治(7号担当)、速水洋子、吉村剛、梶茂樹、星川圭介、藤田素子、渡辺一生、和田泰三



Organizer Institution: Center for Southeast Asian Studies (CSEAS), Kyoto University

46 Shimo-Adachi, Yoshida, Sakyo-ku, Kyoto

JAPAN 606-8501

PHONE +81-75-753-9192

FAX +81-75-753-7389

<http://www.humanosphere.cseas.kyoto-u.ac.jp/en/>

E-mail: [gcoe\\_office@cseas.kyoto-u.ac.jp](mailto:gcoe_office@cseas.kyoto-u.ac.jp)

Collaborating Institutions (all at Kyoto University)

Graduate School of Asian and African Area Studies (ASAFAS)

Research Institute for Sustainable Humanosphere (RISH)

Center for Integrated Area Studies (CIAS)

Center for African Area Studies (CAAS)

Institute of Sustainability Science

Graduate School of Agriculture

Institute for Research in Humanities

Graduate School of Engineering